

縮小社会通信 第3号

2020年6月5日

目次

新型コロナウイルスの経過	中西 香	1
プランAとプランB	五十嵐敏郎	9
東ドイツでの平和革命	五十嵐敏郎	11
新型コロナ後の世界についてのアンケート	境 毅	15
ラトウール『地球に降り立つ』の勧め	境 毅	16
調査報告:現代世界という書物を読む四つの視点	境 毅	19
新型コロナ後の世界を考える	境 毅	29
随想「知られざるマルクス」から見たラトウール	境 毅	34

新型コロナウイルスの経過

2020年6月3日 中西 香

1. 2020年3～5月パンデミック（世界的流行）第一波

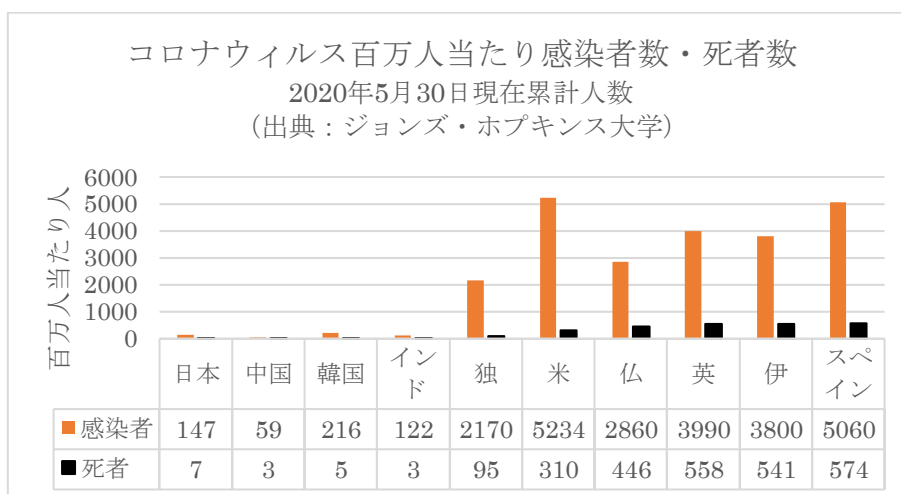
本年3月WHOによりパンデミック（感染症の世界的大流行）が宣言された新型コロナウイルスは、5月末現在感染者数600万人、死者36万人を超え、数千万人が死亡した100年前のスペイン風邪以来のカタストロフ（破局的的大災害）の様相を呈してきた。

新型コロナによる感染者数と死者数を人口百万人当たりで国際比較をしたのが下のグラフである。欧米主要10か国の平均を見ると百万人当たり4000人余りが感染し395人が死亡した。同様にアジアその他の諸国は百万人当たり約400人感染し14人が死亡した。いずれも5月末時点の合計である。欧米がずば抜けて多かった理由としては、1月から3月初めにかけてコロナの大流行があったにもかかわらず、スポーツ・イベントや繁華街営業が続行され、感染が爆発的に増えてしまったからだ¹といわれている。

これに対してアジア諸国は中国武漢等の徹底したロックダウン（都市封鎖）や韓国、日本、台湾等のコロナウイルス封じ込め対策が成功した事によって、第一波としては感染者、死者とも欧米の10分の1以下に一応抑え込めたと考えられる。

6月初旬現在、欧米諸国などでロックダウンの効果が出て、感染者数、死者数が落ち着いてきた為、封鎖を解除しつつあり、3月から5月にかけて世界的な感染爆発の第一波はとりあえず終息に向かっている。

しかし、5月8日時点では、ブラジル、ロシア、トルコ、インドなどの新興・途上国の新規感染者数は一日5万人と既に先進国を逆転している事²から見て、感染爆発の中心は今後、中南米、アフリカ、南アジア等に移って行く事に注意を要する。また、経済再開を果たしてゆく欧米・日本・韓国などの諸国は第二波以降をどう抑え込むか大いに懸念される。



2. 日本・アジアが欧米に比べ感染者数、死者がはるかに少ない理由

この点をめぐってはノーベル賞学者の京都大学山中教授がその要素をファクターXと命名して検討され、マスコミも下記の如く注目している。

(1) 欧米に不利に働いた要因：日本・アジアに蔓延したコロナウィルスは主に中国型だったが、その後欧米では欧米型にコロナウィルスが変異を遂げウィルスが狂暴化した為、死者数も増えた。欧米人に肥満が多いことも要因の一つとみられている。

(2) アジアに有利に働いた要因：アジア他BCGワクチン接種国がコロナの低死亡率国である。東北大学副学長の大隅典子教授によればBCGワクチンは人の免疫系細胞の一種である単球を活性化させることがあるようだ。欧州でもポルトガルはBCGワクチン接種国でコロナ死亡率は4%と他の欧州諸国の死亡率15%程度より極めて低い。また、アジアでSARS、MARSが流行った時にコロナウィルスの抗体を持ったとか、重症化しないアジア特有の遺伝的要素意があるとされている。もちろん以上(1)(2)とも科学的にきちんと証明されている訳ではないが、これを明らかにすればコロナへの対応策が見えてくることになりそうである。

(3) 日本に有利に働いた要因：日本のマスク着用、手洗い、室内で靴を脱ぐ、風呂などの日本的清潔習慣が低い死亡率と関係があるという指摘もある。ただし低死亡率は日本に限ったことではないためアジア全体としての低死亡率の説明にはならない。しかし、日本が第一波において法的強制力もない非常事態宣言下で感染爆発を抑止できたことは幸運であり、その原動力として日本人の生真面目さやこうした清潔習慣にあったのではないかと多くの人々が考えている。また、諸外国では感染は貧困地区で広まっている。これに対して日本の国民皆保険制度や保健所によるクラスター対策の徹底などが日本の死者数減少に効果を発揮していることも事実であろう。

(4) なお、日本ではPCR検査数が欧米に比べ意図的に少なく抑えられた為、今後検査数を増やすと「隠れコロナ」といわれる人々がたくさん出てきて感染数・死亡数とも増加の恐れが十分ある。米国フィナンシャルタイムズ紙は新型コロナによる実際の死者は報告より6割程度多い可能性があるかと推定している³。

3. 日本はなぜ検査を抑制しているのか

(1) 検査を増やせない数々の障害

それにしても日本は諸外国に比べてPCR検査数が圧倒的に少ない。

検査数が少ない原因としては「闇雲に検査を増やすべきでない」というのが専門医の大方の意向であり、今もその考え方はほとんど変わっていないようだ。その背景には2009年のインフルエンザ時、軽症者が外来診療に殺到し重傷者医療に支障をきたした苦い経験があったようだ⁴。またPCR検査の判定精度が7割と低い事情が検査を進める障害になっている。判定精度が悪く、偽陰性となった人が自由に動き回って感染を広げるのではせっかくの検査が有害になりかねない⁵

また、PCR検査の設備能力が少なく、おいそれと増やせない事情もある。だから誰にでも検査をするわけにいかず、検査対象者を重症者に限らざるを得な

い。また誰にでも検査できるわけではなく一定の習熟が必要であり検査人員も不足しているなどの物理的条件が整わず悩みは深い。

(2) 検査を拡大しない日本の姿勢は危険

国会での議論を見ても立憲民主党が「検査を抑えて感染者数を抑制している。日本の感染者は実際にはもっと多い。」と批判したのに対し、安倍総理は「世界各国は無症状の人まで検査しているわけではない。」検査費用がもったいないし、陽性と判定された人を収容する病床もなく医療崩壊するのではないかという議論である。だから軽症は気にせず重大な症状がみられるケースに集中して命を救う。しかし、公衆衛生の観点からは、検査を拡大しない日本の姿勢は極めて危険だと英国キングス・コレッジ・ロンドン渋谷健司教授は言う。症状が出ていない軽症のケースを見逃しているし、地域での伝染の恐れは大きいからである。⁶

(3) PCR 検査設備はあるが使われていない

京都大学の山中教授は「PCR 検査設備は大学の検査設備を使えば2万～10万/日の能力はある。検査増加の旗振り役がないのも問題だ。」と指摘している。大学の所管である文部省と医療の所管である厚労省の縦割り行政の問題点も大事な時にあらわになっているようだ。

また、全自動コロナ PCR 検査機の日本メーカーである PSS 社はスイス・ロシュ製の全自動 PCR 検査機の中枢部分を委託生産しているほか、フランスなどに2015年以来輸出しており、フランス政府から感謝状を贈られている。PSS 社は日本では承認に1年かかるため海外に先に販売している模様である。日本の技術が世界を支えているにもかかわらず日本で使われていないとは何たる残念なことか。

(4) ふらつく厚労省の姿勢

検査に関する厚労省関係の規制が大きな障害になったことも事実である。2020年1月28日新型コロナウイルスを指定感染症に指定した為、検査で陽性の場合、即入院隔離することが必要となった。この為検査数が多くなるほど病床はパンクする恐れがあった。厚労省はその対策として帰国者・接触者相談センターに相談を限定し、37.5度以上の発熱が4日以上続く場合に限定して相談に応じるという実質的な検査制限体制を敷いた。その結果2020年2～3月の相談件数は31万件あったが、そのうち検査を実施したのは僅か4%の1.2万(1.2万件)に過ぎなかった。

国立研究機関にウイルス検査を独占的に委託したのも間違いであった。また、ウイルス検査を保険承認すれば検査数も増えるが厚労省は民間委託を渋った⁷。実際に保険認証されたのは3月4日であった。

また、疑いのあるものは幅広く検査して軽症者は自宅またはホテルなど病院外で隔離・宿泊療養できるという風に4月2日厚労省はやっと方針転換をした。⁸これに基づき東京でホテルなど3000室の用意が表明されたのが4月15日であった。

(5) 検査抑制派の敗北

そうした実情に負けて検査は重症者発見と救命目的に限定され、検査してもらえない人々は病院をたらいまわしにされるうちに死亡するという不幸な結果も出てきた。マスコミも希望者全員に検査を受けさせるべきと批判を強めた。

さらには「発症の2～3日前から7日後までが他の人に感染し、それ以降は感染しない」という研究結果も台湾から報告され⁹、発熱後4日以上待たされている内に感染拡大と重症化が進んでいる実態が浮き彫りになり、いち早い検査の重要性が広く認識されてきた。

こうして3月25日以降、「検査不足を原因とする感染爆発」（古森義久麗澤大学特別教授）が進行し、政府・専門家の検査消極派はようやく検査拡充方針に軌道修正せざるを得なくなった。安倍首相も検査を2倍にして2万件/日を目指す¹⁰と言わざるを得なかった。しかし検査人数数は一向に増えないばかりか減っているのが実態だ。東洋経済オンラインによると5月のPCR検査数は4000件程度しかなく、感染者の鎮静化事情はあるものの、検査が抑制している実態はいまだに改善されていないようである。

(6) PCR検査を補う抗原検査への期待

なお、唾液によるPCR検査をタカラバイオなどが進めており有力である¹¹。また、ウィルス特有のたんぱく質を検出する抗原検査も15分という短い時間で判定でき、コストも2500円と安い（PCR検査は15,000円）為、抗原検査とPCR検査を2段階で使い分けながら感染実態の把握を効果的に進めることも出来そうである¹²。

4. 日本は感染爆発の抑止に何とか成功したが

日本は3月25日以降感染爆発が始まり、政府は4月7日緊急事態宣言を発した。この時も日本は欧米諸国が実施しているロックダウン（都市封鎖、外出禁止等の法的強制）はせず、人と人との接触を80%減らす形で外出制限と経済の両立を図る政策をとった。政府は108兆円の対策を講じると大風呂敷を広げながら、当初は大都市の休業補償（当初給与の6割補填のみ）を渋り、給与補償対象世帯も全体の2割と狭めた。これには国民の不信と生活不安は高まった。また、国民が非常事態宣言で耐え忍んでいる時に、アベノマスクや定年延期させた黒川元東京高等検察庁検事長の賭けマージャンは「やってる感アピール」・「口だけ」の政権の実態を図らずも国民にさらけ出した。

コロナ対策の是非についても、「安倍内閣の失政はPCR検査を抑制し、緊急事態宣言でも経済的補償は遅く僅かで、緊急事態と称し自らは安穏として国民を押し付けたことにある。」¹³など手厳しい批判は相次いだ。このようにして安倍政権への不信は募り、内閣支持率は27%と急落し、不支持率は64%に急上昇している¹⁴。

5. 各国から何を学ぶか

(1) 韓国はなぜロックダウンを回避できたか

韓国は感染爆発する前に徹底したPCR検査とIT活用による感染防止の成果を上げ、ロックダウンを回避できた珍しい国として国際的な評価は高い。

WHOは「何をおいてもまず検査」の方針を世界に呼びかけた。これをいち早く取り入れ実行したのが韓国だった。韓国医療関係者は「まず検査をしないと、次の段階の隔離や治療に進めず手遅れになってしまう」と強調し¹⁵、感染事例を少しでも早く探し出し感染拡大を遮断するため、大々的なPCR検査を全土で展

開した。韓国のドライブスルー検査は有名で、料金は無料、検査は数分で終わり、検査結果は3日以内に通知される。3月末までに32万人を実施した。(同時期の日本の検査数は4.3万、ドイツは16.7万)

徹底した検査によって陽性者は即刻隔離措置が取られる同時にGPSを活用した追跡・管理アプリにより感染者はあぶりだされ、人々もスマートフォン情報によって迅速にコロナを回避することができた。

このように韓国はPCR検査をテコにコロナの感染を阻止できたわけだが、これには多数の死者を出した2003年のSARSや2010年代のMERSの反省が生かされ、民間病院などに検査場所を大幅に広げた事があげられる。また、韓国が大量の検査が出た背景には3000人近くの公衆保険医の存在があった。公衆保険医は徴兵制によって生まれた制度で、3年間地方などで診療すれば兵役を務めたとみなされる。私は韓国の徴兵制度を肯定しているわけではないが、韓国ではこうした事情が役に立った訳だ。

結果として、韓国は4月以降、累計感染者1万人余り、死者約240人に抑え込む事に成功している。ただし、その後の5月8日にソウルのクラブでクラスターが発生し5月16日時点で160人以上が感染し感染第2波が懸念されている。韓国のこうした事態は感染爆発阻止に成功した国でも、油断した途端にたちまち危機に再び陥ることを我々に警告している。

(2) 台湾のいち早いIT化対応

台湾は4月23日現在、感染者623人、死者6人死亡率1%に抑え込んでいる。台湾の天才プログラマーでアップルのデジタル顧問だったオードリー・タン女子は35歳でデジタル担当大臣に就いた。コロナ危機にあたっては政府管理のマスク配布・管理のアプリを作り、携帯電話でマスク注文すると、近隣のコンビニで受け取れるようにした。台湾のコロナ対策はプロが閣僚となり爆速で進められた由。タン女史はこのアプリを4日で作り上げたといわれている。¹⁶

(3) ニュージーランドの徹底したロックダウン・外出規制

ニュージーランドは早くから検疫や隔離政策を実施し日本より2週間早く徹底した上でロックダウン・外出規制を実施した。4月20日より部分的な解除が実施されている。こうした政策を実行している政府に対する国民の支持率は84%と高い。首相のアーダーン女史(労働党)はSNSを駆使して自分の言葉で国民に説明し続け、際立つ発信力が各方面から評価されている。¹⁷

(4) ドイツ

ドイツの人工呼吸器付きICU病床数は2.4万床と日本の4倍充実している。だからドイツは死者が5月上旬現在7千人を超えているが、イタリアからも重症者を受け入れるなど、余裕を持って医療行為を行なっている。この為、死亡率は欧米諸国に比べ数分の一に留めている。ドイツは、ICU病床などの余裕を前提に経済の再開など出口戦略を欧州諸国に先駆けて展開しようとしている。

(5) スウェーデン

スウェーデンは欧州諸国で「街を封鎖しない最後の国」として注目を浴びている。4月3日安倍首相はスウェーデンのロベーン首相と電話協議し両国は類似したアプローチをとっていると認識を共にした。その心は「外出は自由で規制しなくても国民の

自主性を尊重し感染拡大は防げる。」であって、ウイルスにさらされる人を増やして集団免疫を獲得し感染拡大の第 2 波を防ぐ戦略だそうだ。長期戦を戦ううえで確かにそれは一つの見識かもしれない。しかし、スウェーデンでは外出・移動制限をせず、バーやレストランは客であふれ、マスク着用を促す公的ガイドラインもない¹⁸。スウェーデン人口は 1 千万人にもかかわらず 5 月末現在、感染者 3 万 7 千人、死者 4 千 4 百人と EU の中でも最悪状態となっている。多数の犠牲者が出てしまっている中で、こうしたスウェーデンモデルの是非が改めて世界中の人々の議論を呼んでいる。

(6) ブラジル

ブラジルは 6 月 2 日現在感染者が 50 万人を超え、今や米国に次ぐ世界第二の感染の中心地になっており、死者も 3 万人に迫っている。ブラジルのトランプといわれているボルソナーロ大統領は、当初コロナはちょっとした風邪だと言い、経済を優先し、外出自粛などを批判して保険大臣や州知事と対立した。ロックダウンも拒否し、「私たちは皆どうせいつかは死ぬ」とうそぶいた。その結果、経済や国民の生活も混乱に陥れてしまった。格好の反面教師といえる。

6. 出口戦略をどうするのか

(1) 集団免疫

小山久雄氏（国立循環器病研究センター理事長）をはじめとする 8 人の学者・財界人による提言書（2020 年 4 月 28 日付）によると集団免疫獲得によるコロナ禍からの脱出について次のとおり説明している。

「ワクチンや自然感染の両方を合わせることによる集団免疫を獲得すると感染は終息に向かう。今回のコロナウイルスはワクチンがないため少なくとも 30～60% の人が感染するまで感染終息しない。」「感染者数の実数はおそらく PCR 検査で確定した感染者数の 10 倍は存在すると考えると日本の感染者数は現在 10～20 万人程度で人口比は 0.1～0.2% に過ぎない。感染者が 30～60% となるには 2～3 年はかかる。」としている。

世界的にはどうなるだろうか。第一波を終了した 5 月末現在、世界の感染者数は 600 万人で世界人口の 0.08% である。実際の感染者がその 10 倍いると推定しても人口の 0.8% に過ぎない。これではロックダウン～緩和のサイクルを 6 か月 X 4 回繰り返しても、集団免疫を獲得できるかどうかは全くわからないし 4 回の波が人類に及ぼす甚大な被害が大いに懸念される。100 年前のスペイン風邪の時はこうして数千万人の死者を数えたのであろう。100 年前と今回が異なるのは 1～2 年先といわれるワクチン・治療薬に加え、感染の抑止・隔離のための検査の十二分な活用にあろう。

(2) ロックダウンは回避できたかも

出口戦略のために検査をもっと効果的に使えという意見もある。PCR 検査を現状の 4 倍にしていれば 8 割の接触規制をせずとも感染は 8 日で終息に向かうこともできたと九州大学小田垣孝名誉教授は言う。8 割減の接触規制は感染を止める効果を発揮したが、緩めると再び感染爆発する危険をはらんでいるしロックダウンという急激な措置により人々の生活や経済を破壊する。これを回避するためには迅速な検査によるコントロールが肝心だ。PCR 検査陰性の人と

抗体をすでに獲得した人によって安心して経済を回し、一方ではPCR検査陽性の人を迅速に隔離し療養・治療を円滑に回し日常生活に返してゆく。「こうした体制の構築は政府の責任であり、その努力をせずに8割接触削減ばかり強調するなら、それは国の責任放棄に等しい。」と同教授は言う¹⁹。また、6月以降の経済再開に当たって、例えばプロ野球選手は2週間に一度は検査して感染拡大を未然に防ぐ措置をとることにした。これは安心してコロナと共存してゆくわかりやすい方法であろう。

(3) ドイツの検査目標は日本の10倍（人口比では14倍）

欧米の経済活動再開は6月になり本格化している。これに伴い感染の再拡大と医療崩壊を避けるためには検査を圧倒的に増やすことがキーだとしている。5月目標の1日当たり検査件数は米国が29万件、ドイツが20万件である。日本の目標は2万件（現状8千件）だから、ドイツは日本の10倍を目指しており、人口比では14倍に当たる。

まさに検査を効果的に使って出口戦略を展開しようという作戦に違いない。日本も検査を増やそうとはしているが、第2波、第3波を見据えた抜本的な戦略見直しに至ってはいないのが大いに気にかかる。

7. トランプ戦略

トランプ大統領はコロナウィルスの拡大に対して当初は「大したことない」と言い、対策は全く後手に回り、世界一の感染者数・死者数を出してしまった。そこで、「感染拡大は自分の責任ではない。中国が失態を犯したためだ。」と中国非難に転じた。挙句の果てにWHOからも脱退を言明している。コロナ禍以前からパリ協定離脱、米中貿易摩擦に伴う中国への制裁と世界に対立と離反を生んできた。そして今や中国との関係遮断に行き着こうとしている。このように米国第一主義を貫き米国の覇権を維持し、「戦うトランプ」を演出することが今秋の大統領選を勝ち抜く戦略なのだろうか。

5月末には黒人が白人警官による暴行で死亡した事件が勃発し、全米140都市超で抗議デモが繰り広げられた。平和なデモは米国社会の不満を巻き込み6日続きの暴動に発展した。香港デモへの統制強化を進める中国への制裁を表明したトランプ政権だが、自国のデモ鎮圧には武力行使も辞さない。デモの背景には繰り返される黒人への差別に加え新型コロナウイルスによってあぶりだされた格差の問題がある。²⁰ ミシガン州では黒人の人口比は15%だがコロナによる死者の4割以上が黒人であり、黒人は密な環境に身を置かざるを得ない仕事についていることが多く、貧困と不可分である。²¹

デモに対しトランプ氏は混乱を収めるどころか自分の大統領再選のために対立と分断をあおっている。コロナもさることながら、こんな大統領が今秋再選されるようなら世界はさらなる最悪状態に陥るであろう。

注

1. 2020年4月22日 note.com ショーン KY

2. 2020年5月10日付け日本経済新聞

3. 2020年5月25日付け朝日新聞

4. 2020年3月5日日本経済新聞
5. 2020年3月13日文春オンライン及び2010年3月29日付け西日本新聞
6. 2020年4月30日BBCニュース
7. 2020年2月14日文春オンライン
8. 2020年4月8日yahooニュース
9. 2020年5月19日テレビ朝日モーニングショー
10. 2020年4月7日付け日本経済新聞
11. 2020年5月17日付け日本経済新聞
12. 2020年5月10日付け日本経済新聞
13. 2020年5月2日yahooニュース
14. 2020年5月23日付け毎日新聞
15. 2020年4月3日付け朝日新聞
16. 2020年4月8日付け日経クロステック
17. 2020年5月4日付け日本経済新聞
18. 2020年4月3日NHKTV報道及び2020年5月8日yahooニュース
19. 2020年5月8日テレビ朝日モーニングショー
20. 2020年6月2日付け日本経済新聞
21. 2020年6月2日付け朝日新聞

プランAとプランB

縮小社会研究会員 五十嵐敏郎

はじめに

現在はお金を支払えば石油資源も石炭資源も制限なく使うことができる。このような社会をプランAの社会と名付ける。20世紀および21世紀前半はおおむねプランAの社会であった。ところが、21世紀中盤以降は、お金を支払っても自由には石油資源も石炭資源も使えない時代が来ると予想される。このような社会をプランBの社会と名付ける。以下に製造業と交通システムについて、プランAとプランBの違いを示す。

製造業のプランA

- ① 効率アップが最優先される。
- ② 出来るだけ少ない生産拠点、できれば一か所で集中生産し、石油資源を自由に使って全国（あるいは全世界）に配送する。
- ③ レイバーコストの高い日本では自動化を進め、少人数で生産する。設備コストとの兼ね合いになるが、可能なら無人化を理想とする。
- ④ 生産品種の統合を進め、同一規格品を大量生産するのを理想とする。
- ⑤ 対前年比何%アップを数値目標とし、再投資するだけの利益を得ることより、競合メーカーとの競争に勝ち、市場占有率を上げることを第一目標にする。
- ⑥ 投資の回収を優先する。投資回収を終えたら、製造コストの安い最適地を求めてさまよう。
- ⑦ 海外立地する場合、人件費が低い場所を選択する。よりレイバーコストの安い所を求めて中国沿岸部→中国内陸部→ベトナム→バングラディッシュへと漂流する。
- ⑧ 経済規模はGDP（Gross Domestic Product）で示し、この数値を増やすのが国家目標になる。

製造業のプランB

- ① 安全性確保、安定操業の確保や品質の安定性を優先し、効率アップはほどほどにする。
- ② プロダクトマイレージ（フードマイレージから作成した私の造語）を最小にするよう考慮し、各地で分散生産する。
- ③ 危険な作業箇所は自動化し、他は人手をかけて製造する。（手作り感のある製品づくり）
- ④ 多品種小ロット生産を理想とする。多様化した価値観に適合する製品づくりを行う。
- ⑤ 顧客満足度のアップで管理し評価する。製品によっては他社との棲み分

けを考慮する。

- ⑥ 地域に根付いて地域の文化向上も目的とする。
- ⑦ 地域に根付いて地域に雇用を創出し、生活の豊かさに寄与する。
- ⑧ 経済規模はGNH（Gross National Happiness）で示し、この数値を増やすことを国家目標にする。

交通システムのプランA

- ① 早く、多量に、より便利にを優先する。
- ② 都市間は飛行機、高速鉄道や高速道路を併用する。
- ③ 地域内は自動車を中心に、大都市では公共交通（地下鉄、バス）を併用する。
- ④ 自動車はステータスシンボルも兼ねて所有することの満足感を覚える。いつかはクラウンという心境に陥る。
- ⑤ 走る棺おけから乗員を守るのを優先して車体設計する。

交通システムのプランB

- ① 農産物、工業製品や住民サービスを地産地消でまかなうことで輸送量を抑制する。ゆっくり、少量で、適度な無駄も持ち合わせることを優先する。
- ② 都市間は鉄道を主体にし、自動車（ハイブリッド、EV）を補完的に用いる。
- ③ 地域内は自転車、低速小型EVや公共交通（バス、路面電車、地下鉄）の最適な組み合わせで行う。
- ④ 自動車は所有するのではなく、便利なように利用する。カーシェアリングやレンタカーシステムを最適に組み合わせる。
- ⑤ 歩行者と衝突した時に、歩行者の損傷を最小限に抑える。住宅地ではゾーン20（最高速度を20 km/hrに制限した地域）の設定、通学路への進入禁止、バンプの活用やSoft Body化など、究極には人と車が衝突したときに人が壊れるのではなく車体が壊れるように設計する。

東ドイツでの平和革命

縮小社会研究会員 五十嵐 敏郎

平和の祈り

東側諸国の一員として常にソ連の強い影響下にあった東ドイツではその歴史を通して社会主義統一党による圧政が続き、意見を述べるにも旅行をするにも国民の自由は存在しなかった。

その中で国内の各教会は積極的に人々に対話の場を提供するようになり、東西冷戦の緊張・及び社会全体の不満の鬱積のなか、国民が自由に意見を交わすことのできる唯一の公共の場として独自の発展を遂げていった。1982年9月、ライプツィヒのニコライ教会ではクリスチャン・フューラー牧師によって「平和の祈り」という集会が毎週月曜に行われるようになり、「全ての人に扉を開く (offen für alle)」という牧会の下、不満を抱える地元の人々や平和・環境・人権問題に携わる諸団体によって徐々に参加者が増加していった。次第にニコライ教会は東ドイツの現状体制に反対する市民運動の拠点となり、同じく東欧のハンガリーが先んじて西側国境を開放したなどの刺激もあって、1989年9月4日からは集会後に「月曜デモ

(Montagsdemonstration)」と呼ばれる教会外へのデモ活動が始まる。教会に入りきれない程の人々が集会に押し掛けるようになり、東ドイツ当局は反政府運動としてこれを暴力的に取り締まった上、今後の鎮圧に銃器を使用することを示唆した。



1989年10月9日の「平和の祈り」

英雄の街

しかしライプツィヒ市民は政治改革と自由の獲得を諦めず、1989年10月9日月曜の「平和の祈り」の後、デモに参加すべく教会周囲に集まった人々の数はとうとう7万人にまで達した。東ドイツ政府は普段より国境を破って西ドイツに逃亡しようとする者に対し銃撃を行っていたばかりか、4ヶ月前に

発生した第二次天安門事件については中国共産党政府の暴虐な対応を公式に支持しており、まさにいつ部隊に射殺されるとも知れない中をこれまでになく多くの人々がデモ行進へと繰り出し、環状大通りや広場を埋め尽くしたのだった。そして非暴力と平和を訴え続ける教会と市民たちに投入されていた警察・軍隊は心を動かされ、この模様をただ傍観することしかできず、デモ隊に向けられていた銃の引き金が引かれることはついになかった。ここに国民の意思が暴力手段に訴えることなく独裁国家権力に打ち克つという奇跡が起きたのだった。この時ゲヴァントハウス楽長クルト・マズアらは市民への武力行使を避けて平和的に解決する要望を政府当局に訴え、デモ成功を大きく後押しした。

この日のライプツィヒ市民の勇気ある行動が決定的な発端となって以降の月曜デモ参加者は爆発的に増加したことに加え、東ドイツ全土で反体制デモが頻発するようになり、国家最高首脳エーリッヒ・ホーネッカーは9日後に失脚、1ヶ月後の11月9日には「鉄のカーテン」の象徴たるベルリンの壁が崩壊した。この暴力に依らない国民蜂起は間もなく社会主義統一党政権を終焉へと導き、ついには東ドイツという国家体制そのものも崩壊させ、分断国家ドイツを1人の犠牲者も出すことなく統一へと導いた。それゆえ1989年10月9日にライプツィヒから始まったこの出来事は「平和革命」と名づけられ、革命の出発点であるニコライ教会はその象徴となった。ライプツィヒのデモ隊のシュプレヒコール“Wir sind das Volk! (ヴィア・ズイント・ダス・フォルク)” 意味:「我々が人民だ (=我々こそが主権者たる国民だ)」は平和革命を象徴する言葉となったほか、人々はライプツィヒを「英雄の街 (英雄都市)」(Heldenstadt) と呼び、その勇気を讃えた。

ニコライ記念柱と民主主義の鐘

現在、ニコライ教会そばにはニコライ記念柱 (アンドレアス・シュテッツナー制作、1999年10月9日除幕) が築かれ、これは同教会の列柱をかたどった革命の記念碑であると同時にフランス革命由来の「自由の樹」であり、フランス革命からちょうど200年後に東ドイツでそれに匹敵する革命が起きた証でもある。平和革命の重要な舞台となったアウグストゥス広場では毎年10月9日に「光の祭典」が開催される。広場の隅には、革命20周年を記念する「民主主義の鐘 (Demokratieglöcke)」(ヴィア・レファンドフスキー制作、2009年10月9日除幕) もある。このモニュメントは金色の卵型をしており、礎石には詩人ドゥルス・グリューンバインによる民主主義を謳うドイツ語の“俳句”が刻まれている (“Demokratie ist - in unendlicher Nähe - längst sichtbar als Kunst” 試訳すれば「芸術に見知る姿よ民主主義」)。鐘は毎週月曜の18時35分 (これは1989年当日、デモ隊がニコライ教会から出発しアウグストゥス広場に到着した時刻とされる) のほか毎日不定期でその音を響かせる。ニコライ教会・旧国家保安省記念館・かつてデモ行進の民衆が埋め尽くした環状大通りは、共にドイツ各地の「鉄のカーテン史跡群 (Stätten des Eisernen Vorhangs)」の一部としてEUによる「ヨーロッパ文化遺産 (Europäische Kulturerbe)」(EU諸国におけるヨーロッパ統合史にと

って象徴的な場所) に登録され、世界史の動いた現場として国際的価値が認められている。



ニコライ記念柱



民主主義の鐘

Demokratieglöcke auf dem Augustusplatz; Foto: LTM-Schmidt

ライプツィヒ 光の祭典

光の祭典は、東西ドイツ統一を実現した東ドイツ平和革命がライプツィヒから始まったことを記念する行事です。1989年10月9日の月曜18時、ニコライ教会での「平和の祈り」の閉会と共に7万人もの民衆が東ドイツの政治改革と自由の獲得を求めてデモ行進を始めました。それぞれろうソクの光を手に携えたライプツィヒ市民たちはいつ銃撃されるとも知れぬなか平和と自由を声高に訴え、広場や大通りを民衆が埋め尽くすその光景は驚きをもって国内外に報道されました。これを発端に東ドイツ全土に拡大した反体制運動によってわずか1ヶ月後にはベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツは1年後に平和的統一を果たします。

光の祭典は平和革命から20周年を迎えた2009年から毎年10月9日に開催されています。メイン会場となるアウグストゥス広場 (Augustusplatz) には当時を実際に知る市民をはじめとする多くの人々が集まり、特設ステージでは東ヨーロッパの首脳や革命ゆかりの人物を招いたスピーチ、激動の現代史を光と身体で表現するダンスパフォーマンスなどが行われます。そしてろうソクの光による「89」をかたどった文字が点灯され、参加者自らがろうソクを置き、この歴史的出来事を偲びます。また現代史博物館やニコライ教会をはじめとする市内各所で当時の市民の勇気を讃えた記念式典・礼拝・コンサートなどが開催されます。



アウグストゥス広場にて Lichtfest 2009; Foto: LTM-Brzoska
縮小社会研究会が目指す活動

東ドイツの圧政に抵抗する運動は、ライプチヒのニコライ協会で1982年9月から始まった毎週月曜日の「平和の祈り」が出発点です。定期的を開催する小さな集会から始まった運動が、1989年10月9日に協会から市内に向けて7万人ものデモ隊が出発することで、政権崩壊させるという無血革命につながりました。

私たちは安倍圧政と闘っています。2008年6月に京都で産声を上げた小さな集会である縮小社会研究会が、定期的に会合・集会を重ねることで多くの市民を巻き込んだ大きな運動に発展することを願っています。

新型コロナ後の世界についてのアンケートにご協力ください

2020年5月20日 境 毅 sakatake2000@yahoo.co.jp

以前、いくつかの縮小社会研究会 ML にブルーノ・ラトゥールの提案しているアンケートをそのままお届けしました。何人かの方から回答が寄せられましたが、回答しにくいという意見をいただきました。それで大幅に改善してみました。

アンケートの趣旨は、ラトゥールの提案通りで、自粛による経済活動の停止は、従来の働き方や生活様式のあり方を再考するよい機会を提供してくれています。ラトゥールはこのアンケートへの回答を集約し、各々の回答を交差させることによって、新しい「政治的な表現の形」を形成することができるだろう、と述べています。回答はこの頁をコピーして解答用紙にしてください。そして、ML ないし境宛にお送りください。どうぞよろしくお願いします。

なお、ラトゥールについては、次の「ラトゥール『地球に降り立つ』の勧め」を参照ください。

お名前 () メールアドレス ()

質問1: 現在中断されている活動の中で、再開しないでほしいと思うものは何ですか。またその理由を挙げてください。

質問2: 前問の回答一つひとつについて、その活動がなくなったときの代替案はありますか。または、再開してほしくない活動の代わりに、あなたはどのような活動を望んでいますか。その理由も説明してください。

質問3: 現在の緊急事態宣言のもとでの活動の中断や廃止によって、その生活をもはや継続できなくなった人々にどのような支援策が必要だと考えますか。

質問4: 現在休止している活動のうち、どの活動を発展させたいと考えますか。また新たにゼロから作りたいと考えている活動はありますか。

質問5: 前問の回答の一つひとつについて、あなたが好ましいと考えているほかの活動とどのような良い関係にあるか、もしくは好ましくないと考えている活動を縮小させていくこととのどのような関係があるか説明してください。

質問6: あなたが好ましいと考える活動を引き継いだり、発展させたり、創造したりするための能力や手段や収入や道具を獲得するために、あなたはどのような方策を推奨しますか。

質問7: 考え方や近い人々や諸団体が、それぞれ良好な関係をつくり協力し合えるために、どのような方策が必要だと考えますか。

アンケートについて

アンケートは境が集計し、ラトゥールに届けます。

お名前、メールアドレスは、外して集計します。

お名前、メールアドレスは、アンケートの確認以外には使用しません。

ラトゥール『地球に降り立つ』の勧め

2020年4月11日 境 毅

1. ラトゥールの『地球に降り立つ』の勧め

ブルーノ・ラトゥールの『地球に降り立つ』（新評論）は、現在進行中の新型コロナ恐慌の、終結後の世界を解き明かすカギの一つを提供しています。しかも、それは、いま、ここで、誰にでもできる実践の提案です。その紹介を簡単にしましょう。

私は、昨年末から、ラトゥールに注目していて、彼の本数冊を読んでいるところですが、最初に読んだ『社会的なものを組み直す』（法政大学出版会、2019年）で展開されているアクターネットワーク理論については、私が属する生活クラブ京都エル・コープの研究会会報で紹介しました（会報 292号を添付しておきます）。

彼の論旨は、これまでの社会学を始め自然科学も含めた近代科学への批判で、これからはあらかじめ作り出された理論で現実を解釈するのではなく、モノも含めたアクターのネットワークが存在していることを認め、そのアクターたちの運動や主張を記述することを、この入門書で提起しています（地球というモノも主張していると、ラトゥールはとらえています）。この原書は2005年に出版されたものなので、では、そういう方法論で現代世界をどのように捉えているのかが気になっていました。そして、2017年に書かれた『地球に降り立つ』（新評論）が昨年末に翻訳出版されていることを知り、読んでみました。

異論がある論点もありますが、私が注目したのは政治についての次のような指摘です。

「見た目とは違い、政治の要は政治意識ではなく、地球の形と重さなのである。政治の機能はそれに反応することだ。

政治は対象、賭金、状況、物理的実体、身体、風景、場所につねに向けられている。いわゆる守るべき価値とは常に、あるテリトリーが抱える課題への反応である。そしてその課題を各テリトリーが記述できること、これが条件である。これこそ政治エコロジーが発見した確たる事実である。つまり、対象に適応させた政治ということだ。そのためテリトリーが変われば政治意識も変わる。」（『地球に降り立つ』、83頁）

政治についてのこのような把握は、今日の一般的な統治システムである民主主義と政党政治に代わる新しい政治の提案であると私は考えました。というのも、PDFで添付した本書のパート19で、ラトゥールは、テレストリアル（大地、地上的存在、地球）に居場所をつくっている人々に呼びかけて、その人たちとその人たちを取り巻くモノといった諸アクターのネットワークが作り出す生活のすべてを記述し、それにもとづいて政治をつくりあげることが提案しているからです。ここには統治システムに一票を行使することしか許容されていない現在の政治に対する代案があります。

いずれラトゥールについては書くつもりですが、今や緊急事態ですので、とりあえずこの呼びかけを、みなさまに紹介します。

2. ラトゥールについての補足的説明

ラトゥールの主著『虚構の「近代」』（新評論）は、1989年のベルリンの壁の崩壊と、同年の地球温暖化対策の国際的会議の開催を、社会主義の崩壊と、資本主義が依拠する自然の崩壊による資本主義のもとで暮らす人々の生存の危機と捉えています。そしてその双方の危機を招いた原因を近代思想に求め、その誤りの指摘と新しい非近代の思想を提案しています。近代思想の自然と人間の二分法に対して、非近代としてのアクターネットワーク理論の発想を開示したのです。そして、その時点（1991年）での政治的提案は市民の議会（ヒトの議会）だけでなく、それと同等なものとしての「モノの議会」（『虚構の「近代」』、239頁）の開催でした。

そして2005年に『社会的なものを組み直す』刊行後に書かれた『近代の＜物神事実＞崇拜について』（以文社、原書2009年）で、次のように、政治についての考え方を変えたことを告白しています。

「絶対的な自由が一つの神話であるという理由で、疎外されたものを致命的な束縛から解放することを拒む人だろうか。それとも、ついに自立して自身の支配者となった主体を本当に疎外から解放すると言い張るが、その主体が自身に何かをさせることのできる他の人々との関係を結ぶための手段を——すなわち媒介を——その主体に与えない人だろうか。数年前であれば私は、紛れもなく前者であると即座に回答したであろう。今日では、恥じることなく白状するが、私は躊躇する。今後は私の憤慨は、二つの戦線で、反動主義者と進歩主義者を、反近代人と近代人を、同様に攻撃することを求める。諸々の結び付きを他の結び付きに置き換えると言う人々、不健全な繋がりを断ち切ることを主張するときには、自己の支配者としての主体には——それは今や文字通り客体を持たないものとなったのだから——決して注意を引き付けずに、救済的な別の繋がりを私に示す人々、そういう人々だけが私の関心を引き、私を安心させる。自由の身、解放、自由放任・自由通行といった言葉は、もはや『進歩人』たちの自動的な賛同をもたらしてはならない。常に掲げられた人民を導く＜自由＞の旗を前にしても、それ自体が結び付けるものである物事の中から、良い繋がり、長続きする繋がりを提供する物事を、注意深く選別することが望ましい。」（『近代の＜物神事実＞崇拜について』、127～8頁）

ラトゥールが以前に表明した前者の立場（「絶対的な自由が一つの神話であるという理由で、疎外されたものを致命的な束縛から解放することを拒む人だろうか。」）の意味は、これだけではわからないので、その前の記述を簡単に紹介しておきましょう。ラトゥールは、煙草を吸ってくつろいでいる父親に、娘が「煙草に吸われている」と発話し、それを聞いた父親が、くつろいだ表情から、煙草がやめられないことを気に病む悩める人に転化し、やがて禁煙を誓って煙草を粉々に切り刻むシーンで終わるといふマンガを素材に議論しています。ラトゥールは、このマンガを見かけ上の奥深さしかないと評し、その理由に煙草を吸うという物神事物崇拜の主体（ヒト）と客体（煙草）をひっくり返したところで物神事物崇拜の枠組み自体は維持されていることを挙げています。ラトゥールによれば、父親は最初は自分の行動を制御できると考えて行動し、次に自分が煙草

という客体によって制御されていると考えて自分はなにもしない。このマンガをこのように解析した後、ラトゥールは次のように述べています。

「これが、自由と疎外という二つの特有語であり、これらの特有語が、あなたも彼らも誰も支配していない事物をあなたにさせることのできる『物神事実』の奇妙な状況を、避けることを可能にしている。いかにして支配性というこの麻薬の中毒から回復するのか。これは驚くべき問であり、ほとんど矛盾する問である。つまり、いかにして解放という嗜好性薬物から自らを解放するのか。」（同書、127頁）

このように、ラトゥールにとっての問題は、「解放」という概念自体が嗜好性薬物であるということ、ここからどのようにして自らを解放するか、ということのようです。ですから、彼の以前の立場とは、絶対的な自由が一つの神話であるという理由によってだけでは人々は解放され得ないという認識だということになり、だから「モノの議会」という提案の延長で思考していることとなります。

私は正直言って、1991年の時点での彼のこの提案には絶句したのですが、2005年の入門書『社会的なものを組み直す』の時点でもこの提案は維持されていたのでしょ。ところが『近代の<物神事実>崇拝について』が書かれた2009年に、先に引用した反省がなされたのです。この反省の成果として『地球に降り立つ』のパート19の提案がある、というように私はとらえました。

私自身、1992年に設立された京都エル・コープの非常勤理事をしながら生活のためにいろいろなことをやっていましたが、その一つが有限会社スペースゆいを設立して、有機農業従事者への聞き取りを7冊の書籍として出版することでした。いまから考えれば、このような活動は、パート19の先行実施だったように思い、出版物のPDF化とネット上での公開を考えるに至っています。政治を、現在の民主主義という制度的枠組みにとらわれず、テレストリアルを陣地に、モノも含めた記述を武器に、新しい政治を組み立てる構想を一人一人が手に行うことができる時代を招き寄せたいです。

（解題に寄せて）

ラトゥールについて私は今年になって読み始めたところです。主著は1989年のベルリンの壁崩壊と、気候変動に対応する国際会議の開催を、近代の敗北とみなして1991年に出版された『虚構の「近代」』（新評論）です。これについての紹介はこれからです。すでに『社会的なものを組み直す』（法政大学出版局）については、『協同組合運動研究会報』292号で少し触れました。また、最近ラトゥールのサイトを発見し、そこに新型コロナでの都市封鎖についての評論とアンケートが掲載されていました。それも研究会会報295号に掲載しましたので、それも掲載しておきます。あと、『地球に降り立つ』の解説も書きましたが、長いので次でお読みください。

ラトゥールの『地球に降り立つ』の解説は次で読めます。

<https://www.cultural-wisdom.com/blank-67>

（次からの論文目次）①調査報告 現代世界という書物を読む四つの視点 ②新型コロナ後の世界を考える ③ブルーノ・ラトゥールの提言（原題 Is This a

Dress Rehearsal?) ④随想 「知られざるマルクス」 から見たラトゥール
調査報告

現代世界という書物を読む四つの視点

2020年2月17日付『協同組合運動研究会報』292号掲載 境 毅

はじめに

イランとアメリカとの戦争のきっかけとなってもおかしくはなかった、トランプのイラン高官暗殺というテロによる挑発、その後の中国武漢発のコロナウイルス、そして、あまりニュースにはなりません、アメリカでのインフルエンザでの死者1万人・・・等々。グローバル化された現代世界で、経済が収縮せざるを得ない諸事件が起きて、不安定な年明けとなっています。

実際、今日の社会は、突発的な事件がなくともその持続可能性が疑われていて、私たち協同組合の組合員は、持続可能な社会を創り出すことをめざしているのですが、この間の社会の変化についての認識がないと、私たちの取り組みも、その有効性を発揮できないでしょう。

今回の調査報告は、まず現代社会の不安について、ハラリの論考から紹介し、次に現実の世界に立ち帰ってそこで起きている不均等発展を説明し、しかる後に、モバイル革命によるデジタル経済という変化した社会状況のなかでの主体の問題について概括的に解明し、最後に、このような変容した現代世界という書物を読む方法論を、アクターネットワーク理論から紹介しましょう。

1. 現代社会における不安

① 先行きが不透明な現代社会で流行する思想書

NHK 番組「欲望の資本主義」が2016年5月28日に放映されました。これが評判だったようで、立て続けにその続編が放映されています。私は、テレビは見ないので、放映されたのちの出版物で知ったのですが、関連図書が4冊手元にあります。『欲望の資本主義』（東洋経済新報社、2017年）、『欲望の資本主義2』（東洋経済新報社、2018年）、『マルクス・ガブリエル欲望の時代を哲学する』（NHK新書、2018年）、『欲望の資本主義3』（東洋経済新報社、2019年）。この番組に出演した人々の書籍もどんどん翻訳されています。

この状況は、時代の閉塞感を憂う思想の商品化で、「欲望の資本主義」の現段階が、この先、資本主義がどうなるのかという知識を求めるような時代に入っているのでしょう。この番組以外にも、ユヴァル・ノア・ハラリの著作も『サピエンス全史』（河出書房新社）、『ホモ・デウス』（河出書房新社）、そして最近翻訳された『21Lessunns——21世紀の人類のための21の思考』（河出書房新社、2019年11月）がベストセラーになっていますし、マルクス・ガブリエルの著作も『なぜ世界は存在しないのか』（講談社）、『新実存主義』（岩波新書）など、どんどん翻訳されています。

これらの著作が商品化され、ベストセラーになっているとき、それがどのよう

な意味を持っているのか、と考えたときに、ハラリの『21Lessunns (レッスンズ) —— 21世紀の人類のための21の思考』が好材料を提供しています。その内容紹介から始めましょう。

② ハラリ『21Lessunns』にみる「幻滅」の内容

ハラリは、第一部 テクノロジー面の難題で、四つのレッスンを取り上げています。1. 幻滅、2. 雇用、3. 自由、4. 平等、です。総論的な意義を持つ、1. 幻滅、でハラリは時代感覚を表明しています。今回は、この幻滅の内容と、そして最後の第五部 レジリエンス (回復力) で述べられているハラリの幻滅への処方箋だけを取りあげます。

まずハラリが描く人間像に注目しましょう。それは次のようなものです。

「人間は、事実や数値や方程式ではなく物語の形で物事を考える。」(同書、17頁)

それはそうでしょう。でもハラリは、最後のレッスンで、この存在のあり方を批判して対案を出しているのですが、それは後で取り上げるとして、これを受け入れてハラリのレッスンを聞いていきましょう。ハラリは、これまでの近現代社会には三つの壮大な物語があって、ファシズム、共産主義、自由主義がそれだといっていますが、ファシズムはすでに批判され、共産主義もソ連の崩壊によって価値を失いましたが、ソ連崩壊以降、自由主義は勝ち誇っていた、といっています。そして勝ち残ったはずの自由主義が、いま、人々にこの物語の幻滅を感じさせているといっています。

「2008年のグローバルな金融危機以来、世界中の人々が自由主義の物語に次第に幻滅するようになった。壁やファイアウォールの人気が回復した。移民や貿易協定への抵抗が強まっている。」(同書、19頁)

いわゆるグローバリズムの動きに対する反動がみられていますが、ハラリが注目するのは、「加速する技術的破壊」(テクノロジーが引き起こす、職や伝統、制度、機関などの破壊や喪失、および、混乱や無秩序を招く急速な変化)です。これは、ベックが「サブ政治」と呼んだもので、遺伝子組み換えにしても、それは本来人々の生活を直撃する政治的な問題であるにもかかわらず、政治の網を潜り抜けて、技術とその成果物がいつの間にか受け容れられている現状を指しています。そして、ハラリの技術的破壊への恐怖感は、IT とバイオテクノロジーの波及力に対する次のような考え方にもとづいています。

「さらに重要なことがある。IT とバイオテクノロジーの双子の革命は、経済や社会だけでなく、私たちの体や心まで再構成しうる。」(同書、22頁)。

これがハラリの危機意識の背後にある基本的観点で、ハラリは、AI (人工知能) が人間の心までを再構成すると考えています。この点については、マルクス・ガブリエルが言うように、人間は動物であって、機械としてのAIは決して意識を持ちえない、という見解の方に私は軍配を上げたいと考えています。この点を保留したうえで、ハラリの、人々は存在意義の喪失を恐れている、という現代人の捉え方は、正しいでしょう。

③ ハラリの幻滅への処方箋

ハラリは、冒頭で紹介した、人間が「物語の形で物事を考える」、ということに注目し、この思考をやめることを処方箋の目標にしています。

ハラリが物語を虚構とみなす考えは、彼が「ファシズムはなぜあれほど人を惹きつけるのか」（同書、377頁）という問題意識を持っているところからきています。ではこの物語の虚構性に対してどのように対処すればいいのでしょうか。ハラリは、次のように幻想と経験とを区別するところから論を起こします。

「私たちの幻想の自己はとても視覚的であるのに対して、本当の経験は身体的であることは特筆に値する。」（同書、388頁）

そしてこの身体的な経験に依拠して、人は物語ではない、という確認から虚構性からの脱却が始まるというのです。

「人々は、『私が何者なのか？』と問い、物語を聞かされることを期待する。自分について真っ先に知っておく必要があるのは、あなたは物語ではない、ということだ。」（同書、389頁）

ハラリは経験に依拠することに関して次のように述べています。

「私たち人間は、虚構の物語を創作してそれを信じる能力のおかげで世界を征服した。したがって私たちは、虚構と現実を見分けるのが大の苦手だ。これまでずっと、この違いを見過ごすことに、私たちの生存がかかっていた。それでもこの違いを知りたければ、苦しみが出発点となる。なぜなら、この世で最も現実味があるのが苦しみだからだ。」（同書、394頁）

この世界での現実、自身の身体的経験ですが、そこでの苦しみに注目することをハラリは提案しています。

「というわけで、もしこの世界や人生の意味や自分自身のアイデンティティについての真実を知りたければ、まず苦しみに注意を向け、それが何かを調べるのにかぎる。

その答えは物語ではない。」（同書、397頁）

この提案は、重要な問題提起を含んでいます。しかし、ハラリの解決方法には疑問があります。ハラリは、21番目の最後のレッスンで、自らの瞑想体験を語り、「ひたすら観察せよ」と述べています。ここから知れるように、ハラリの処方箋は個人的な解決方法で、運動としてのそれではありません。覚醒した人々の存在はそれとして重要ですが、覚醒した人々同士がお互いに争い合っているのでは問題解決に至らないし、現実はそのようになっています。だから問題は、覚醒した人々を創り出すことよりも、そのような人々が、どのようにして相互に協同していけるかでしょう。あるいは、人々と協同しあっていくということを覚醒しなければならないのです。そうしなければ世界は変わらないでしょう。

2. 現代世界の不均等発展の特徴

① 先進諸国におけるポピュリズムの抬頭

ハラリの自由主義への幻滅論を紹介したうえで、私たちに苦しみを与えている現実世界に立ち帰りましょう。ここ数年先進国で、従来の二大政党に代わる左右のポピュリズム政党の抬頭（あるいは支配政党のポピュリズム化）がみられますが、このような政治状況は、ハラリが指摘するように、資本主義の未来像が見

えなくなっていることと関連しているでしょう。一般的には1980年代に入って政治権力を獲得した新自由主義が推し進めたグローバリズムの行き過ぎへの反動として説明されますが、新自由主義の把握にしても、グローバリズムの把握にしても、これまでの諸説では把握しきれていないように思われます。だからポピュリズムの抬頭についても、納得できるような理論はまだありません。

とりあえず、私がこれまで会報で述べてきたことを簡単に整理しておきますと、新自由主義については、それが資本主義から次の社会への過渡期の経済を、その政治的な担い手の意に反して作り出しているという点が強調されるべきでしょう。このような把握がなされない限り、新自由主義批判は、かつての福祉国家への立ち帰りという説得力のない議論に終始するほかはありません。そして新自由主義のこの側面は、金融市場の過度な自由化によって、負債経済という資本主義ではない利子生み資本の派生形態を膨大に蓄積させることで、資本主義社会が高利資本のヘゲモニーによって支配されてきているという問題と関連しています。このように問題を整理するところから、これをどのように対抗していくかという運動上の課題も見えてくるでしょう。

次にグローバリズムの現段階の把握が問われているということです。トランプの登場やイギリスのEU離脱などの動きの根底にある事態の解明が必要でしょう。その事態は、現代世界の不均等発展の特徴の理解から問題を解いていく必要があります。

② 中国がカエル跳びで、アメリカを追い越す

中国がデジタル経済で世界のトップを走っていることに気づいたのはごく最近のことでした。2018年末の揚州大学での中日社会主義フォーラムの準備過程で、社会主義市場経済からコミュニズムへの移行についての見通しが見えてき、2019年11月に大連海事大学で開催された中日韓マルクス主義フォーラムでの報告を8月に提出して以降、中国のデジタル経済について調べました。そして中国から帰国して以降に驚くべき発見があったのです。

大連から帰った後、その次のステップとして現代の既存の信用制度の破壊について調べました。ブレット・キングの『未来の銀行』（東洋経済）が大いに参考になりましたが、明確になってきた仮説は、資本主義の現段階での不均等発展が、経済成長（GDP）のような指標や、それに基づく後進国の先進国へのキャッチアップや、後進諸国の雁行的発展といった従来理解ではとても把握できないような事態が進んでいるということでした。

また従来指標は、生産過程の変化に注目するものでした。繊維中心の軽工業から重工業への発展段階で、ドイツやアメリカ、日本などの当時の後進国が、巨大な設備投資を必要とする重工業を発展させることで世界を支配しようとし、銀行と産業の癒着した金融資本による帝国主義段階の植民地争奪戦による世界戦争という見通しが、一つのモデルとして強固に維持されていました。でも、いまさらその歴史過程の繰り返しではないでしょう。

端的に言って、中世のオランダで成立し、イギリスに引き継がれ、以降世界体制となった既成の信用制度それ自体の破壊と新たな制度の構築という、資本主義にとっての根底的なインフラの交代の問題が、いま不均等発展の内実となっ

ているのではないのでしょうか。

つまり、現在の不均等発展は、モバイル革命によるデジタル経済の成長が、既成の信用制度の破壊と、従来の資本主義の変容を迫る形で進んでいます。このことが先進国における市民社会の変質とポピュリズム政治の抬頭の原因ではないのでしょうか。つまりモバイル革命は、後進国である中国で始まり（起点はiPhone発売の2007年にしておきましょう）、10年もたたずしてインターネットを利用したデジタル経済で先進国を引き離していきました。そしてこのモバイル革命が、インド、アフリカ等に波及し、いわゆる第三世界は先進国よりもより発達した信用制度を構築しつつあるのです。この事態が先進国に与えている打撃に対して、先進国は有効な反撃を組織していません。

信用制度はもともと資本の社会的再配分の役割を担っています。現代の信用制度は、しかし負債経済の拡大によって変容を迫られました。従来投機は、資本の社会的再配分を円滑に行う際の潤滑油として機能していました。しかし、現在では富裕層の富の蓄積の手段とされるようになってきています。また、グローバルな多国籍企業も、タックスヘイブンを利用した脱税で儲けを蓄積し、銀行などからの融資を必要とせず、逆に生産企業がローン会社などの金融業を始めるようになり、企業への貸し付けが減っていきました。こうして、住宅ローンなどの家計への貸し付けの比率が増大していったのです。そしてこの家計の負債の債務証券を証券化する技術が開発され、この消費者の負債を根に持つ新たなハイリスク・ハイリターンな証券が開発されて、投機目的で売買されるようになったのです。

こうして先進国の信用制度は、資本の社会的再配分の機能を失い、それとともに銀行の淘汰が始まっています。この分野で先進国は大きな弱点を抱えているのです。そこにモバイル決済によるネット上の信用制度が従来の「後進国」で急速に発達し、マイクロファイナンスによる中小零細企業の発展を促進し、先進国がたどった経済的発展とは別のコースで経済成長を遂げつつあるという現実になすすべもなく、トランプのように対中貿易戦争を仕掛けるというようなその場しのぎの対策を講じるしかなくなっているのです。

以上は、現段階における資本主義の不均等発展に対する仮説の提起です。これを踏まえて、問題の中心にある既成の信用制度の破壊と、新たに形成されつつある、モバイル革命によるデジタル経済が作り出す信用制度の分析が急務です。

3. デジタル経済における主体

① 石田英敬の新記号論

デジタル経済の発展が、既成の信用制度を破壊しつつあり、資本主義の根底的なインフラの交代を促進しつつあるとき、これは実は消費者をも巻き込んだ形で成されているという点に注目しておく必要があります。というのも、デジタル経済の端末であるモバイル（スマホ）は消費者が所有しているからです。デジタル経済の発展とは、単に生産の領域だけでなく、消費の領域も含めた社会全体のトータルな変革を推し進めているのです。ではこの新しいデジタル経済のもとの主体とは、と問うときに、石田英敬の『新記号論』（ゲンロン叢書、2019年）

が、興味のある論点を提起しています。

石田が新記号論の必要性を語るのは、20世紀のアナログメディアから21世紀になってデジタルメディアに代わったときに従来の記号論が役に立たなくなり、新しい記号論を創り出さなければならないという考え方にもとづいています。

記号論については、簡単にしか紹介できませんが、石田によれば、人類史最初の記号論は、印刷された文字を分析するバロック記号論で、ライプニッツが解明しました。そして印刷された文字から、電話やラジオ、映画などのアナログメディアの時代に入ると、ソシュールを元祖とする現代記号論が生まれます。これは20世紀の思想界をリードしたのですが、今日では見る影もないと石田は指摘しています。というのも現代はデジタルメディア全盛であり、現代記号論にとってはこれの分析は手に負えないからです。そこで石田が提案する新記号論は、文字学としての記号論です。ここでいう文字とは人が読み書きする文字だけでなく、コンピュータ言語、機械言語も含み、この文字は人は読めません。

このような機械言語も含めた記号を文字として捉え、それが人を支配しているというデジタル経済の現実から、石田は無意識についても、論点に移行があるとみています。つまり従来はフロイトやラカンのように「無意識は個人的で表象的で言語的なものだ」とみなされていましたが、現在では、「無意識は集団的で情動的でメディア的なものだ」（『新記号論』、221頁）ということになります。さらに、メディア論もコミュニケーションの観点から考察しなければなりません。

「メディアとは記号をやりとりするコミュニケーションだと考えます。」（同書、233頁）

「現在のメディア・テクノロジーは、人間の無意識に働きかけることで意識や感覚までも生み出すようになっている。・・・20世紀の二つのメディア革命を通して、人間の『記号過程』を、情報処理が支える構造が組みあがった。」（同書、234～5頁）

このような新記号論の発想を支えている現実には、デジタル経済においては、インターネットを通じて、コンピュータシステムの中に主体が組み込まれているという点にあります。この点について石田は次のように述べています。

「現代社会の個人は、メディア生活において、それぞれがアカウントを持ち、それを通して WWW（ワールド・ワイド・ウェブ）のようなネットワークのなかに位置づけられて相互に結びついています。ぼくはそこでは、人間とコンピュータ、それぞれの『記号の正逆ピラミッド』が紡錘形のようなかたちになって、相互リンクによって結びついていると考えます。つまり、現代のメディアは、記号過程と情報処理の双対的プロセスとしてネットワーク化されて成立している。みんなが iPad やスマホを端末として、身体も心も WWW で相互に結びついている今日のコミュニケーション状況を思い浮かべてください。」（同書、236頁）

私は、テレビは見ませんが、映画もあまり見ません。しかし、マトリックスという映画は見ましたが、そこには人びとがコンピュータに結びつけられて、何もせずに横たわっている状態で、人生を送っている、という場面が出てきますが、まさにそれが現実になっているのです。

② 石田の主体論

では、デジタル経済のシステムに繋ぎ止められている現在の消費者にとって何が問題なのでしょうか。石田はスマホを持っている消費者の消費行動への理解からさらに進んで、現在のデジタル経済のもとの生活世界への批判の観点を次のように提起しています。

「消費をもっと理解することからしか、つぎの社会へのオルタナティブはない。ぼくはその理論をつくっていると思っている。つまり、どういうふうに欲望はつくられるとか、どういうふうにして欲動は制御されるのかとか、どういうふうにして情動は動員されるのかとか、そういう理論です。」(同書、313頁)

消費者の消費行動の意味だけではなく、消費というポジションからの問題提起の有効性についても次のように述べています。

「消費者というポジションから問わないと、つぎの社会を問う言説は有効性を持たないんですね。つまりぼくたちは、消費者というポジションから『記号接点としての生活世界は大丈夫なんですか』という問いを出すべきなんです。意味とか意識のエコロジーは大丈夫なのか、とか。いまの世界は生存だけでなく意味をめぐる闘争でできていて、そのなかで消費の問題は生活世界に意味を与えるもっともジェネラルな問いである、とか。」(同書、315～6頁)

もともと生活クラブの原点は消費者目線からの商品批判でした。取り扱うものを商品と呼ばず、消費材と名づけたところにそれが現れています。石田のここでの問題提起は、消費者、言い換えれば生活者の側からのデジタル経済への批判の観点ではないでしょうか。

「検索することにより、ぼくたちの『自分であることの意識』は生み出されている。検索しているとき、あたかも『自分』がイニシアティブを取っているように思いがちだが、しだいに検索語にもとづいて自分を『個体化』していくようになる。ネットでは言語における個体化の活動が、ハイパーテキストのリンクによって横断され断片化し計算論化され、個体が可分子に変えられていくようになる。言葉や知識、記号や言説までが資本主義の計算によぎられる時代に人類は到達したということなのだ。」(同書、390頁)

たんに生活過程で消費される商品だけではなくて、生活すること自体が資本主義に捉えられている、という現実、生活クラブの問題意識をさらに更新させていかなければならないことを示しています。

「ユーザたちがせっせと情報を吐き出してため込むミツバチのような無償労働の結果、何十億人分もの個人データを売買する巨大企業が巨額の利益を上げ、データがマーケティングや企業戦略に生かされる。」(同書、396頁)

デジタル経済につながれた消費者のこのような存在からどのようにして主体形成が可能なのでしょうか。最後に、現在はやっているアクターネットワーク理論を検討してその可能性を探っていきましょう。

4. 「おおぜいの私」の組織化は可能か

① アクターネットワーク理論(ANT)

ブリュノ・ラトゥール (2019) 『社会的なものを組み直す——アクターネットワーク理論入門』(法政大学出版局) は、今はやりの ANT (アクターネットワーク理論) の方法論をまとめたテキストです。研究者向けに書かれてはいるのですが、しかし、彼は、社会学の従来研究方法に異論を述べていて、しかもその異論が、何かの理論を現実に当てはめるのではなくて、現実に存在している様々なアクター (実践主体) の動きをそれとして記述しようという立場で、私たちアクターにとっても非常に興味ある論点を提起しています。

ラトゥールは、社会学を社会的なものの科学という従来理解に変えて、それを「つながりをたどること」というように再定義しています。

「社会学を、『社会的なものの科学』と定義するのではなく、つながりをたどることと定義し直すことで、社会科学本来の直感に忠実であり続けることができる。……この第二の意味において、社会的という形容詞は、白羊のなかにいる黒羊のように他とは異なる事物を指し示すのではなく、それ自体は社会的でない事物同士のある種の結びつきを指し示すものである。」(ラトゥール、15 頁)

従来理解ですと、何かしら出来上がった社会を念頭に置いて、それを分析する科学として社会学があると考えられています。その考え方を捨てて、そこにあるのは「つながり」であり、このつながりは人と人だけではなく、モノとモノ、モノと人とのつながりも含めようという考え方です。そうすると従来社会学の理論では理解できないような事態が生まれ、社会的なものを組み直すという作業にとりかかることができるということです。

このような考え方からラトゥールは、次のような方法を提案しています。

「(ポストモダン風の単なる批判ではなく) 社会的なものを集め、社会的なものを結びつけ直せる新たな制度、手続き、概念が何であるのかを探る方がはるかに重要である。」(同書、26 頁)

このような方法は次のような形で指南されています。これが、一番優れた問題提起だと私には思われます。

「社会科学者の役目は、もはや、何らかの見方を押し付けたり、受け入れ可能な事物の範囲を定めたり、アクターたちにアクター自身が何をしているのかを教えたり、アクターたちの盲目的な営為は何らかの反省性を付け加えたりすることではない。ANT 生まれのスローガンを使えば、『アクター自身に従うこと』が必要である。つまりは、この世のすべての存在がアクターの手のなかでどうなっているのかをアクターから学び、そうした存在をうまくかみ合わせるためにアクターがどんな方法を練り上げてきたのかをアクターから学び、アクターが打ち立てざるをえなかった新たな関連を最もうまく定義できるのはどのような説明なのかをアクターから学ぶために、アクターによるたいていは野放図なイノベーションを追いかけていくことが必要なのである。」(同書、27～8 頁)

このように社会学の主体を研究者からアクターに置くというのは、人類学で取られている方法論であり、ラトゥールも人類学に手を染めていました。人類学ではもっぱら観察対象である先住民の動きを記述し、体系的に調査するところからしか始まりません。では現代社会を観察対象とする人類学の方法からはどのような分析視角が拓かれるのでしょうか。

② ラトウールのアクターとグループ論

まず注目すべきは、好奇心を持つことです。

「社会学もまた驚きに始まる。・・・社会的なものという野獣をなんとかしてでも手なづけようとしている——目には見えないのに感じ取れるもの、当たり前のことなのに驚かされること、ありきたりなのにどうも捉えがたいもの。」(同書、43頁)

次に外からの介入を控えることです。

「社会的なものを規定し秩序づける役目はアクター自身に任せるべきであり、分析するものを取り上げてしまってよいものではない。したがって、ある種の秩序感覚を取り戻すのに最善の解法は、所与の論争をいかに解決すべきかを決めようとするのではなく、他ならぬ論争同士の結びつきをたどることである。」(同書、47頁)

このような発想からすれば、アクターが属するグループとは、何か固定的なものではなく、グループ形成だけがある、ということになります。いくつかの引用をしておきます。

「いずれかのグループに属するという事は、現在進行中のプロセスであり、そのプロセスを構成するのは、不確定で、脆弱で、議論を呼び、たえず移り変わる紐帯である。」(同書、54頁)

「(グループ) その特徴とは、①グループは代弁者を必要とすること、②反対グループが配置されること、③グループの境界をさらに強化するために新たな資源が持ち出されること、④非常に専門的な道具一式を有する専門家が動員されることである。」(同書、61頁)

「働きかけがなければ、グループはない」(同書、67頁)

「グループを作り続けることを止めれば、グループはなくなってしまう。」(同書、68頁)

グループを創り出そうとするときに非常に役に立つ問題提起だと思えます。

③ アクター同士のつながりはどのようなものか

先に、ハラリの処方箋が、覚醒した個人を作ることであって、このような人々の協同については触れてはいないが、しかしむしろそれが重要だと指摘しました。いまこの問題が、ラトウールによってここで考察されています。その際のポイントは「行為はアクターを超えてなされる」ということです。

「私たちが行為するとき、他に誰が行為しているのか。どれだけの数の事物を用いているのか。どうして自分がしたいことをしないのか。なぜ、私たちは皆、自分たちが作り出したわけではない力に縛られるのか。こうした問いが、社会科学の最も古くてもっとも正統な直感であり、群衆、大衆、統計的平均、見えざる手、無意識の衝動が、(それまで私たちの卑小な魂を押したり引いたりしてきた天使と悪魔に取って代わり始めたのはもちろん) 感情と理性に取って代わり始めてからというもの、観察者をとりこにしている。」(同書、84頁)

この行為はアクターを超えてなされる、という現実をとらえる観点が「モノにもエージェンシー(アクターとしての代表権)がある」という問題です。この観点から、懸案である覚醒した人々の協同を実現するという課題に接近できるよ

うに思われます。

「対面的な相互作用としての社会的なものと、安定的、持続的な相互作用としての社会的なものとを区別することは特に重要である。というのも、人間社会のなかで基礎的な社交スキルを呼びうるものを抜き出すことが現実的に困難であるからだ。」(同書、123頁)

ラトゥールは、対面関係は、束の間のもので、不安定だとみなし、他方で安定的な相互作用もあるが、それはモノをもアクターとして把握するところから理解できるとしています。だから、次のように社会的な力という観念の再構築をしています。

「社会的な力という概念は解体して、つかの間の相互作用ないし新たな関連で置き換えることには、大きな利点がある。」(同書、124頁)

これはどういうことでしょうか。それは次のように説明されています。

「つまり、社会的なまとまりの持続性に訴えるときには、意識的にせよ無意識にせよ、常に、その脆弱な社会的紐帯に対して他の多数の非社会的な物事による影響力を加えているのだ。常に物事こそが——今やこの語を強い意味で用いている——、実際には、薄命の『社会』に『強固な』質を与えている。したがって、実際には、『社会の力』という語で社会学者が表しているのは、社会そのものでなく——そうであればまったくもって呪術的であろう——、非対称性をより長く持続させるためにすでに動員されている全存在を何らかのかたちでまとめたものである。」(同書、127～8頁)

私は、以前、数名の共同体で弁当屋を始めたときに伴走していて、経理が不明だったことでもめ事になった経験があるのですが、その意味がよく分かりません。対面関係は脆弱であること、共同体を維持するには、対面関係での協同を補強する様々な事物が必要なのですね。

紙数の関係で今回はこれで終わりますが、生活クラブ運動を時代の変化に対応して更新していくうえで参考になると思われる論点を整理してみました。

新型コロナ後の世界を考える

『協同組合運動研究会報』295号 2020年5月8日付、より

会報のまえがき

私は、新型コロナ感染症がパンデミックになったときに、コロナ後の世界を考えるという趣旨で二つの発信をしました。「ブルーノ・ラトゥールの『地球に降り立つ』の勧め」と「新型コロナ後の世界を考える」がそれです。全面的にラトゥールに依拠していますが、批判点もあります。それを最後に「随想 知られざるマルクスから見たラトゥール」で簡単に述べました。緊急事態宣言が延長されたことで、早めにみなさまに届けようと急遽作成しました。

新型コロナ後の世界を考える

2020年4月27日 境 毅

1. 私の経験から

私にとっては、60年～70年闘争の時点では予測できなかった様々な事柄が以降にありました。日本経済の高度成長と、一瞬でしたが、土地バブルに支えられた世界の金融大国に上り詰めた日本（ジャパンアズナンバーワン）は以降下り坂ですが、この上り坂も下り坂もなかなか予測不能でした。

それよりも大きな事件は、ソ連・東欧の崩壊でした。目の黒いうちにこんなことが起こるとは、という驚き、そしてその後の新自由主義の跋扈が、環境破壊を続け、国民経済を疲弊させ、さらにはグローバル化した実体経済が、脱税を続けていっている。とりわけ金融市場における規制緩和は、消費者に貸し付けた債務証券の証券化を生み出し、そのもとで証券市場がジャンクボンドに溢れかえり、企業への貸し付けによる近代的利子生み資本に代わって消費者に貸し付ける高利資本が幅を利かせ、資本主義社会を揺さぶっています。格差の拡大は、資本・賃労働関係を破壊し、窮民はグローバルな環境のもとで移民としてEUに流れ込み、また先進諸国も非正規労働の増加によって、社会的不安が増大しているのです。

リーマンショックはこのような新自由主義が作り出した体制を揺さぶりました。しかしこの時の金融危機は、中央銀行の前例なき金融緩和政策で何とか実体経済の危機には至りませんでした。ゼロ金利という政策は、資本に利子がつくという資本主義の否定であり、銀行の倒産が日程に上る中、それから10年、または膨らんだバブルの崩壊前夜という認識が識者に共有されていました。

そのような時点で、新型コロナのパンデミックが起きたのです。2016年のトランプ登場によって、新自由主義の行き過ぎに縛りをかけようとしていた各国政府は、この危機に大きな政府として対応せざるを得ず、都市のロックダウンをはじめあれよあれよという間に世界経済の縮小が起っています。

このような事態の進展によって、日本でも外出自粛が呼びかけられ、ゴールデンウィークも人々の移動はなく、家にこもっています。ある意味考える時間が与えられたのです。このチャンスに新型コロナ後の世界を構想することを呼びかける必要があることに気づきました。

2. ラトゥールによる調査の提案

私はいまラトゥールに注目していますが、彼が新型コロナ後の世界創造のためのアンケートを提案しています。自動翻訳ですが次に引用します。

ラトゥールによるアンケート(もともとの案)

2020年3月29日

ほとんどの活動が強制的に停止されていることを利用して、廃止してほしいものと、逆に発展してほしいものを把握しようではないか。

読者の皆さんには、この短いアンケートに答えてみることをお勧めしたい。それは、直接生きてきた個人的な経験に基づいているので、特に有用であろう。この問題は、意見を述べる問題ではなく、あなたの状況を記述する問題であり、調査することになるかもしれません。多くの回答者の回答をまとめ、それらが交錯することで生まれる風景を構成する手段を自分に与えたならば、政治的表現の形を見出すことができるのは、後になってからである。

以下の質問にまず個人的に、そして可能であれば他の人と一緒に答えてください。

質問1：現在中断している活動のうち、再開しないでほしいと思うものは何ですか？

質問2：なぜその活動が有害である、余計なものである、危険である、矛盾していると思うのか、また、その活動がなくなったり、中断されたり、代替されたりすることで、あなたが望む活動がより簡単になる、より一貫性のあるものになると思うのか、その理由を記述してください。

(質問1に挙げた活動については、それぞれ別段落にしてください)。

質問3：あなたがもはや継続する活動を続けることができなくなった労働者・従業員・代理人・起業家が、他の活動への移行を支援するために、どのような方策を推奨しますか。

質問4：現在休止している活動のうち、どの活動を発展させたい・再開させたい・ゼロから作りたいと考えていますか？

質問5：なぜこの活動があなたに肯定的に見えるのか、そしてそれがあなたが好む他の活動とどのように簡単・調和し、一貫し、あなたが好ましくないと考えるものと戦うのを助けるかを説明してください。

(質問4に記載されている各アクティビティについて別々の段落を作成します)。

質問6：労働者・従業員・代理人・起業家が、この好ましい活動を引き継いだり、発展させたり、創造したりするための能力・手段・収入・手段を身につけるため

に、あなたはどのような手段を推奨しますか。

あなたの記述を他の参加者の記述と比較する方法を見つけてください。答えをまとめ、それを重ね合わせていくことで、対立、同盟、論争、対立の線で構成された風景が徐々に出来上がってくるはずです。この地形は、これらの活動に必要な政治的表現を生み出す具体的な機会を提供してくれるかもしれません。

3. ブルーノ・ラトゥールの提言(原題 Is This a Dress Rehearsal?)

2020年3月26日

ラトゥールのサイトは [bruno-latour](https://bruno-latour.com/) で検索してください。

○ 翻訳は大賀英二(文化知普及協会会員)。論文の分かりにくいところには、カッコ内の文言で補足しました。ここでラトゥールが提起しているのは、現在の健康危機でロックダウンされている現状で人々に考えてほしいこととして、21世紀の国家を「世界的に拡大した視点を有する国家」と規定し、それによって気候変動に象徴的な環境危機に備える、という目標に向けて人々が目覚めることを期待しています。

今回の全般的な拘束状態が、予期しないで偶然に四旬節(復活祭までの46日間、祈り、断食、慈善の3点を通じて悔い改めを表明するため、伝統的に食事の節制と祝宴の自粛が行われ、償いの業が奨励される期間)と一致したこと、それは連帯感から切り離された状態で、なすべきことが何も無いままに、戦場から遠く離れたままでいることを強いられてしまった人々にとって、また大変に歓迎すべきことなのである。

この義務的な断食、世俗的で共和制的なラマダン(Ramadan)は、何が重要で何が軽蔑的なのかを考える良い機会になる。ウイルスの介入は、あたかも次の危機(気候変動に見られる環境危機)のためのリハーサルのようなものであり、その危機は生活条件の再調整を私たち全員に課題として突きつけている。そこから、私たちが日常の存在のすべての詳細と同様に、慎重に整理することを学ばなければならない。私は、他の多くの人々と同様に、この健康に対する危機こそが、気候変動への準備を私たちに促し、誘発し、私たちを扇動しているという仮説を提唱している。この仮説は、これから検証される必要がある。

四旬節

これら二つの危機(健康危機と環境危機)が連続して起こるだろうと考えたのは、社会の古典的な定義である「人びとの関係としての人間」が意味をなさないということに、突然の痛切な気付きがあったからである。社会の状態は、そのほとんどが人間の形をしていない多くのアクターの間での繋がり方にあらゆる時点で依存しているのである。このことは、私たちがパスツール以来、知っているような微生物だけでなく、インターネット、法律、病院の組織、国家の物流が、気候と同様に当てはまる。もちろん、ウイルスに対する「戦争状態」という雑音に晒されてはいるが、マスクや検査薬の在庫管理、財産権の規制、市民の習慣、連帯のジェスチャーなどで構成された鎖の中の一つのリンクに過ぎないとはい

え、微生物は感染症の病原性の程度を決定する上では、それらと同じくらい重要なのだ。それがたった一つのリンクに過ぎないとしても、一旦ネットワーク全体を考慮に入れれば、同じウイルスであっても台湾でも、シンガポールでも、ニューヨークでも、パリでも、同じように作用することはない。世界的な流行というパンデミックは、過去の飢饉や現在の気候危機ほどに「自然」現象ではない。社会は、社会圏という狭い枠を超えて久しい。

そうは言っても、二つの危機という平行線がもっと先に進んでいるかどうかは、私には明らかではない。結局のところ、健康危機は目新しいものではないし、迅速かつ過激な国家の介入は、これまでのところあまり革新的ではないように思われる。マクロン大統領の国家元首としての姿を引き受けようとする熱意は、今までの彼には情けなくも欠けていた。テロ攻撃—それは結局のところ、警察の仕事に過ぎない—よりも、パンデミックは指導者や権力者の間で、「防衛」—「私たちはあなたを守らなければならない」「あなたは私たちを守らなければならない」など—という自明の意識を呼び覚ます。そうすれば、それによって国家の権威が充電されるか、あるいはそうでなければ暴動に見舞われるべきだとの要求が許されるようになる。

しかし、このような国家は、21世紀の国家（世界的に拡大した視点を有する国家）ではありえないし、生態学的変化の国家でもない。故アラン・ドロシエールの言葉を借りれば、それは正しくは統計と呼ばれるものの状態であり、上から見て専門家の力によって導かれた領土内に張り巡らした道路網による人口管理である[1]。これはまさに、私たちが今日見ている通り、復活したものである—しかも、ただ一つの相違は、一つの国家が次の、世界的に拡大した視点を有する国家だということである。現在の状況の独創性は、外では警察権力の拡大と救急車の音しか聞こえない中、家に閉じこもったままにすることで、ミシェル・フーコーの講義から直接出てきたような生政治の図の戯画化された形を集団的に演じていることだと私には思える。他の人が自分の家に閉じこもり続けることができるように、とにかく働くことを余儀なくされている非常に多くの目に見えない労働者の抹殺を含めて-定義上、自分の家に閉じこもることができない移住者は言うまでもない。しかし、この風刺画はまさに、もはや私たちのものではない時代の風刺画である。

「生死から守ります」とだけ言える国家、それは科学者たちだけが知っているウイルスの移動経路や統計上の数値からだけ理解できるウイルスの作用から解る感染から「守る」ことと、「生死から守ります、何故ならば、あなた方が依拠する生活者すべての居住の適正環境を維持するのだから」と言える国家（いまだ存在しない21世紀の国家）との間には、大きな隔りがある。考えてみよう。マクロン大統領がチャーチル風の口調で、ガスや石油の埋蔵量を地中に残し、農薬の販売を止め、深い溝掘りを廃止し、大胆にも閉じられた高級住宅での屋外ストーブの禁止を発表したとしたらどうだろうか。もしガス税が黄色ベストの反乱の引き金になったとしたら、このような発表の後に起こる暴動を想像してみたい。それにもかかわらず、フランス国民を自分たち自身の所有物のために、そして死から守ろうとする要求は、健康危機の場合よりも生態学的危機の場合の方がはるかに正当化されている。何故なら、それは高々数千人の人間でなく文

字通りすべての者に、しかも一時的でなく永久に影響を及ぼすからである。

そのような国家が存在しないこと—そしておそらく幸いにも、そのことは明らかである。しかし心配なのは、そのような国家が、一つの危機（健康危機）から次の危機（環境危機）への移行をどのように準備するのかが見えていないことである。健康危機では、行政は非常に古典的な教育的役割を果たしており、その権限は古い国境と完全に一致している—突然のヨーロッパの国境への回帰という復古主義は、このことを痛烈に証明している。生態系の変化の場合には、この関係は逆になる。行政は、グローバル化された生産から逃げようと人々が様々な新しい方法で生き延びようとしている領域が何になるのかを、多元的な規模で、多様な人々から学ばなければならない。現在の国家では、上から対策を指示することは全くできないだろう。健康危機では、小学校の時のように手を洗い、肘に咳をすることを学び直さなければならないのが勇敢な人々であるとすれば、生態系の突然変異の場合は、それ自体が学習状況にあることに気づくのが国家である。

しかし、「ウイルスとの戦い」という図式があまりにも正当化されていないには、もう一つの理由がある。健康危機においては、人間全体がウイルスと「戦っている」というのは事実かもしれない—たとえウイルスが私たちに関心を持たず、意味もなく私たちを殺すために喉から喉へと道を進んでいたとしてもだ。状況は生態学的変化の中で悲劇的に逆転している：今度は、その恐ろしい毒性が地球上のすべての住人の生活環境を変えてしまった病原体は、まったくウイルスではなくて人間性なのである！しかし、これはすべての人間に当てはまるわけではなく、私たちに宣戦布告することなく、私たちに戦争を仕掛けてくる人間だけに当てはまる。この国民国家は、戦線が複数になって、それが私たち一人一人と交差しているので、戦争をするには全く準備ができていないし、調整が悪く、設計も悪いのだ。この意味で、ウイルスに対する「総動員」は、次の危機（環境危機）への準備ができていないことを何ら証明するものではない。常に次の戦争に遅れをとっているのは軍だけではない。

しかし、最後に、あなたは決して知らないでしょう；四旬節の時期は、世俗的なものであれ、共和党的なものであれ、壮大な改心につながる可能性があります。数年ぶりに、家に閉じこもっている10億人の人々が、忘れられていたこの贅沢を見つけました。この長く、痛みを伴う、予想外の拘束を尊重しようではありませんか。

注（1）アラン・ドロシエール『大数の政治学統計的推論の歴史』、カミーユ・ナイシュ訳（ケンブリッジ、マサチューセッツ州、2002年）

随想 「知られざるマルクス」から見たラトゥール

2020年5月8日 境 毅

この会報に掲載した二つの文章は、ブルーノ・ラトゥールの『地球に降り立つ』（新評論）に刺激を受けて、彼が提案している政治の再組織化に賛同して、彼の言うテレストリアルに降り立っていると私が考えた住民たちに配信したものです。

アンケートには何人かの回答がありましたが、このアンケートは答えにくいという意見も出ていました。当初、ラトゥールのテレストリアルの調査は、問題意識ある人々を対象にしたものだと考えていたのですが、実際に自分でやろうと考えた時、とうてい無理なことに気づき、それとともに、ラトゥールの調査の提案は政府に対しての提案だということがわかりました。問題意識のある人々の調査活動と共に、政府に働きかけることも必要なのです。

あと、この本は世界の現状の把握については平明ですが、思想的・理論的には従来彼が研究してきたアクターネットワーク理論だけでなく、近代思想自体が虚構であるという、なかなか受け容れがたい主張がなされていて、解説の必要性を感じ、別途かなり長い解説を仕上げました。「新型コロナ後の世界に向けた思考——ラトゥール『地球に降り立つ』の解説」がそれで文化知普及協会のHPに掲載しています。

HPは、次です。 <https://www.cultural-wisdom.com/>

解説を書いている最中に気になったのが、「知られざるマルクス」を援用すれば、ラトゥールの提案はすごくリアリティのあるものに仕上げることができるのではないか、という想いでした。というのも、彼の『虚構の「近代」』（新評論）にしても『近代の〈物神事実〉崇拜』（以文社）にしても、私が発掘した知られざるマルクスの理論を加味すれば、もっと説得力あるものに仕上げられるのではないかと考えているからです。私が発掘したのは、『資本論』初版本文価値形態論の第IV形態と交換過程論の解釈で、マルクスはここで、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることを解明したという命題です。この論点の素晴らしいところは、ロシア革命の初期に、共産党が商品・貨幣を廃絶しようと努力したのですが、実際にはできなかったことの原因の解明ができることです。ロシア革命は国家権力の意志の力で貨幣をなくそうとしたのですが、貨幣が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によって生成されているとしたら、意志の力では空回りするのですね。ラトゥールは、『虚構の「近代」』では、ベルリンの壁の崩壊を社会主義の終焉と見なしたのですが、その理由は説明されていません。また、『近代の〈物神事実〉崇拜』も、マルクスの『資本論』からの引用はあるのですが、物神性を論じたところで、価値形態論についての言及はありません。

もう一つは、私が発掘したわけではありませんが、環境問題が政治的な問題に

なったときに、マルクス主義にはエコロジーの思想がないのではないかという批判にこたえて、福富正実が『経済学と自然哲学』（世界書院、1989年）で提起した、『経済学哲学草稿』の地代論への注目があります。マルクスは『資本論』第一巻を仕上げる直前から、農学者のレビューに注目してノートを作成していました。このマルクスの作業から初期マルクスの読み直しを福富はなしとげたのです。印象的な内容は、マルクスが『経済学哲学草稿』の地代のところで、将来の土地問題について次のように述べていることへの注目でした。

「アソシアシオン（協同組合）は、土地に適用されると、大きな土地所有のもつ国民経済上の長所をともに分かち、〔土地所有の〕分割の本源的傾向、すなわち、平等をはじめて実現する。同様にアソシアシオンは、じっさいまた、ある理性的な、もはや農奴制や支配や愚かな財産神秘説によって媒介されないしかたで、土地に対する人間の情味あるつながりをたちなおらせもする。というのは、土地は駆け引き商売の一対象たることをやめて、自由な労働と自由な享楽とによって再び人間の或る真実な、人格的な所有となるからである。〔土地所有の〕分割の一大長所は、その大衆が工業の大衆とは別な仕方で、所有において没落するということである。この大衆こそ、もはや奴隷たることを決心することはできない大衆である。」（国民文庫、92頁）

福富はここを引用しながら、マルクスが、普通に理解されている単なる人間主義者ではなく、自然主義＝人間主義の立場に立っていることを力説しました。

今このくだりを引用していて驚いたのは、マルクスがアソシアシオンのもとでは土地が「人間の或る真実な、**人格的な所有となる**」と述べている点です。福富はこれを次のように訳しています。「ふたたび人間の真の**人格的な〔非物的な〕**財産になる」（『経済学と自然哲学』、24頁）。つまり土地を物としてではなく人格と捉えているのです。マルクスこそ、ラトウールの先駆者ではないでしょうか。というよりも、近代以前のヨーロッパのゲルマン共同体では、土地は物ではなくて人格（労働は父、土地は母、とマルクスは言っています）だったのかもしれませんが。人間が人格を持ったものとして自然から分離され、結果として土地が物件となったのは近代に入ってからのことでしたから。

福富さんには、なくなる直前に、私が友人たちと立ち上げた社会システム研究所の講演会に来てくださってお話を伺いました。この研究所は短期間で解散していますが、唯一の研究報告書『社会システム研究』を1999年に発行しており、福富さんのお話もこの紀要に収録されています。なお、私事ですが、この紀要で私は初めて「文化知」を提案しています（『社会システム研究』所収「文化知の提案——新しい社会運動の原理」がそれです）。そして、私の提案は無視され続けているので、2018年には一般社団法人文化知普及協会を立ち上げ、部分的には英文の頁も作って世界に呼びかけていますがまだまだ力不足です。ラトウールが提案しているアンケートについては、文化知普及協会として取り組むことにしています。

論文「文化知の提案 新しい社会運動の原理」は、次で読めます。

<http://www.office-ebara.org/modules/xfsection02/index.php?category=3>

この系譜では最近脚光を浴びている斎藤幸平『大洪水の前に』（堀之内出版）がより詳細な研究をしており、最初に英文で刊行されたことで、国際的な名声を得ています。しかし、日本でも椎名重明『農学の思想—マルクスとリービヒ』（東京大学出版会、1976年）にみられる先駆的研究があり、福富はそれに示唆を受けています。

今回はここまでにします。いずれきちんとした論文にまとめます。